

令和5年度 事業報告

I 令和5年度事業運営の基本事項

本学においては、「産業医大未来構想 2040」に基づく「第4次中期目標・中期計画」について、数値目標の見直しを行い、これを実行するため、令和5年度における事業計画に基づき、運営を行った。

社会経済環境が大きく変化する現在、本学が、その「目的・使命」を達成し続け、永続的に発展していくため、教育、研究、診療、社会貢献及び大学運営の基盤を強化し、更なる飛躍を遂げるため、現状と課題を十分に認識し、本学の特色や強みを活かした以下の運営を行った。

1 教育

産業医学・産業保健を通して社会の成長発展に寄与できる人材を輩出した。

2 研究

医学・医療に貢献できる研究はもとより、産業医学とそれらの融合的研究を推進した。

3 診療

急性期診療棟を稼働させるとともに、地域社会における基幹病院として、大学病院と若松病院が共同して、高度で先進的な医療を行った。

4 社会貢献

産業医学の知見を国内外に発信し、産業保健の活動を支援した。更に、地域社会に信頼される医療機関として、地域の人々の健康増進を図った。

5 大学運営

本学の永続的な発展に向けて、社会経済構造の変化に対応し、課題解決を図る大学運営を進めた。

II 令和5年度事業報告

1 教育

◆第4次中期期間中の 教育 に係る主な数値目標

- 1 国家試験合格率 医学部（医師） 全国順位上位4分の1以内 または合格率95%以上
産業保健学部 看護学科（看護師・保健師） 全国平均合格率5ポイント以上 上回る
- 2 常勤の産業医輩出数 420名以上/6か年
- 3 産業保健関連職場就職者数 460名以上/6か年
- 4 志願倍率 令和9年度に 医学部 23倍以上 産業保健学部看護学科 4.0倍以上 産業衛生科学科 4.0倍以上
- 5 大学院 入学定員充足率 65%以上
標準修業年限内 学位取得率 60%以上（長期履修者除く）

(1) 産業医学・産業保健を通じて社会に貢献するプロフェッショナル人材の育成

① プロフェッショナル人材の育成

ア 医学部

- ・ 令和4年度入学生から適用した産業医科大学キャリア形成プログラムについて、在学生についても本プログラムへの参加をあらゆる機会を捉えて勧奨し、低学年次から産業医志向を育み、産業医として養成するとともに、将来のキャリア形成を支援した。

- ・ 本学の特色である「産業医学」については、1年次から6年次の各学年にわたり系統的に教育を行い、卒業後の産業医養成へとつなげ、教育内容について検証し、改善を継続的に行った。
- ・ 新カリキュラム（1年次～5年次）と旧カリキュラム（6年次）を円滑に実施するとともに、学力向上を支援するために、休業期間等に特別学習指導（Academic Support Program）を行い、進級率の向上を図った。
- ・ 令和5年度から公的化された共用試験に適切に対応した。
 - ◆数値目標 進級率 1～3年次 90%以上 4・5年次 95%以上
 - ⇒実績 進級率 1～3年次 94.5% 4・5年次 98.6%

イ 産業保健学部

- ・ 令和2年度から導入している現行カリキュラムの円滑な実施に努めるとともに、学力向上を支援するため、担当教員による指導及びフォローアップを確実にを行い、進級率の向上を図った。
- ・ 産業衛生科学科について、1年次から4年次の各学年にわたり安全衛生及び化学物質管理教育を系統的に行い、卒業後の化学物質管理専門家等の資格取得につなげた。
 - ◆数値目標 進級率 1～3年次 95%以上
 - ⇒実績 進級率 1～3年次 98.5%

ウ 大学院

- ・ 学位取得までのスケジュールを大学院便覧等で明示するとともに、学位申請の手引きにより、計画的な研究を促した。更に、オンライン講義を積極的に活用することにより、標準修業年限内の学位取得を図った。また、産業衛生学専攻に新たな専門領域を追加し、研究指導體制の強化を図った。
- ・ 医学専攻で新たに始まる「次世代の九州がんプロ養成プラン」によるがん専門医師の養成について、準備を行った。
 - ◆数値目標 修業年限内学位取得率 60%以上
 - ⇒実績 修業年限内学位取得率 72.4%

② 学生の確保

ア 両学部共通

- ・ 各学部の魅力を発信するため、これまでの入試情報等の広報活動（高校及び予備校訪問、入試説明会への参加等）の手法を見直し、在学生・卒業生による出身高校等への訪問をはじめ、ホームページの改善、YouTubeの活用等、積極的な広報活動を展開した。
- ・ 入学時及び入学後の成績や学修成果など多角的な分析を行い、入学者選抜方法等の継続的な検証・改善を図った。
- ・ 本学における手厚い学費サポート制度を強調した広報活動を行った。

イ 医学部

- ・ 本学の設置目的、アドミッション・ポリシー、産業医科大学キャリア形成プログラムについて、本学ホームページ、入試パンフレット等により、本学が求める学生像を周知した。
- ・ 卒業後に産業医をはじめ、臨床医、研究者、医系技官など多様なキャリアの選択肢がある旨の広報を実施した。
- ・ 令和6年度入試（令和5年度実施）から新たに導入した総合型選抜や一般選抜の複数方式（A方式：国公立大型、B方式：私大型、C方式：共通テスト利用型）について円滑かつ確実な実施

を図った。

- ・ 学校推薦型選抜において、各学校の推薦人数の制限廃止や学習成績要件の幅を広げ志願者数の増を図った。
- ・ 在学中の学費負担をゼロにするため、銀行等の学費ローンを利用した場合の在学中の利息相当額を支援する奨学金給付制度を活用した広報を行った。

◆数値目標 志願倍率 20倍以上

⇒実績 志願倍率 20.7倍

ウ 産業保健学部

- ・ 令和4年度入試から導入した入学成績上位の学生を確保するため特待入学者制度を活用した広報を行った。
- ・ 産業衛生科学科については、学科創設（平成16年度環境マネジメント学科）以来就職率100%であること、卒業と同時に2つの国家資格（第一種衛生管理者、第二種作業環境測定士、）が取得できることなどを卒業生や関係者のネットワークなどを通じて広報展開し、入学者の出身地偏在の軽減に努め、入学定員を確実に確保した。また、令和6年4月から選任が義務化される化学物質管理者としての役割が厚生労働省からも期待されており、今後需要が高まることについても併せて広報展開を行った。
- ・ 令和7年度入試（令和6年度実施）に向けて、一般選抜の試験方法を見直し、より多くの志願者を確実に確保するため、入試制度改革を行った。

◆数値目標 志願倍率 看護学科 4.0倍以上 産業衛生科学科 3.2倍以上

⇒実績 志願倍率 看護学科 3.9倍 産業衛生科学科 2.8倍

エ 大学院

- ・ 大学院入試広報用リーフレットなどを活用し、ホームページの抜本的拡充を図り、在学生や卒業生だけでなく、広く学外者に対してもこれらを活用した積極的な広報活動を行った。
- ・ 18時以降の授業の設定、オンライン講義の実施に加え、休日の集中講義の設定など社会人大学院生が受講しやすい環境を整え、専門医資格を取りながら、大学院の履修が可能であることを強調した広報を行った。
- ・ 産業衛生学専攻博士後期課程については、産業衛生学分野の専門人材の育成にニーズが高まっていることから、令和6年度入試（令和5年度実施）から入学定員を5名から8名に増員した。

◆数値目標 大学院医学研究科 入学定員充足率 65%以上

⇒実績 大学院医学研究科 入学定員充足率 76.2%

(2) 医学、看護学、産業衛生学を基に人材教育のベースとなる専門分野の卒前、卒後教育の強化

① 卒前教育

ア 両学部

- ・ 学生が主体的に学べる学習評価システム（病院実習用eポートフォリオ）により学修成果の可視化及び把握、評価を行った。
- ・ 学生による授業評価について、eラーニングを利用した調査を行うとともに、科目担当教員から回答の指導及び未回答学生への督促等を行い、回答率の向上を図った。

- ・ ファカルティ・ディベロップメント (FD) をハイブリッド (対面と遠隔)、オンデマンド方式により行い、参加率の向上を図った。
- ・ FD後のアンケート結果を I R 推進センターで分析することにより、FD内容の質向上を図るとともに、教員評価についての検証を行った。

◆数値目標 学習評価システムの利用率 100%

授業評価回答率 80%以上、FD参加率 80%以上、FD 3回以上/年

⇒実績 (医学部) 学習評価システムの利用率 100%

授業評価回答率 91.3%、FD参加率 81.1%、FD 8回開催/年

⇒実績 (産業保健学部) 学習評価システムの利用率 100%

授業評価回答率 95.6%、FD参加率 75.7%、FD 3回開催/年

イ 医学部

- ・ 授業評価結果に基づき、科目担当責任者及び教務委員会で今後の方針等を策定・検討し、授業内容の改善を図った。
- ・ 医療面接や身体診察法などの基本的かつ実践的な診察診断に関する知識を深め、臨床実習に必要な基本的臨床能力を習得させるため、臨床診断学を実施した。
- ・ 医学教育モデル・コア・カリキュラム (令和4年度改定) に対応するため、カリキュラムの見直しを行った。

◆数値目標 授業評価 3以上/4段階評価、共用試験合格率 95%以上

研究室配属時の研究目標達成度 70%以上 臨床実習学生評価 3以上/4段階評価

⇒実績 授業評価 3.8/4段階評価、共用試験合格率 OSCE 99.0%、CBT 98.1%

研究室配属時の研究目標達成度 78.7% 臨床実習学生評価 3.7/4段階評価

ウ 産業保健学部

多様化する産業看護及び社会に求められている化学物質管理をはじめとする労働安全衛生の諸問題に対処する実践力強化を図るとともに、授業評価結果に基づき担当教員が策定した次年度への授業に関する改善策を学生にフィードバックし、教育の質向上を図った。

◆数値目標 授業評価平均 4.2以上

⇒実績 授業評価平均 4.6

② 国家試験

ア 医学部

- ・ 医師国家試験結果の分析を行い、学習指導の強化を図るとともに、模擬試験や総合試験の成績下位者へは徹底した学習指導を実施した。
- ・ 医師国家試験対策のネット講座の受講費用援助、予備校講師による国試対策講義及びチューターによる相談等を実施した。

◆数値目標 医師国家試験全国順位 上位4分の1以上 または合格率95%以上

⇒実績 医師国家試験全国順位 4位/82校 合格率99.0%

イ 産業保健学部

看護師・保健師国家試験結果の分析をはじめとして対策の強化を行い、徹底した学習指導の実施を図った。

◆数値目標 看護師・保健師国家試験全国平均合格率を5ポイント以上上回る

⇒実績 看護師合格率 100% 全国平均合格率 93.2%

保健師合格率 100% 全国平均合格率 97.7%

③ 卒業教育

ア 大学院

アジア各国の医科大学（医学部）等55施設に募集要項を送付し、産業医学研究に関心のある外国人留学生を積極的に受け入れた。

◆数値目標 外国人留学生の受入れ 2名以上/年

⇒実績 外国人留学生の受入れ 3名/年

イ 卒業研修

- ・ 卒業生を対象とした産業医学・産業保健に関する各種研修を開催し、実践力・指導力に富む優秀な産業医・産業保健専門職を多数養成した。
- ・ 産業医学卒業修練課程と専門医制度との整合性を担保し、社会医学系及び臨床領域ごとの専門医の資格取得の促進を行った。
- ・ 新カリキュラム（令和元年度以降入学者 現1年次～5年次）に適切に対応し、卒前教育から卒業教育に発展するため、卒業修練課程研修内容の見直しを行った。
- ・ 令和5年7月に労働安全衛生規則等の改正通達において、化学物質管理専門家の要件として「産業医科大学産業衛生科学科を卒業し、産業医大認定ハイジニスト制度において資格を保持している者」が新たに追加された。
- ・ 令和5年度から産業衛生科学科卒業生全員（第1期生）に対して、衛生工学衛生管理者資格取得のための講習を卒業直後に実施した。

◆数値目標 産業医学基本講座 本学卒業生修了者 25名以上/年

他学卒業生を含む産業医学実務講座の受講者 100名以上/年

産業保健コアカリキュラムの評価 4.0 以上/5段階評価

産業看護実務研修の満足度 80%以上

専攻医新規登録者数 70名以上/年

⇒実績 産業医学基本講座 本学卒業生修了者 40名/年

他学卒業生を含む産業医学実務講座の受講者 153名/年

産業保健コアカリキュラムの評価 4.8/5段階評価

産業看護実務研修の満足度 100%

専攻医新規登録者数 82名/年

(3) 日本を代表し世界をリードする産業医学、産業保健教育の拠点の確立

① 産業医、産業保健専門職の養成

ア 医学部

- ・ 個々のキャリア形成を見据えた進路指導を行うとともに、各講座等と進路指導担当部署等が連携を密にし、求人の確保、情報の提供並びに産業医への就職促進に取り組んだ結果、令和5年度は新たに88名が常勤の産業医として従事した。
- ・ メンター制度について、臨床研修医が所属する全ての講座等が活用し指導を行ったほか、講座

等が開催する情報交換会の支援等、離脱者防止対策を引き続き実施した。

- ・ 低学年次からの在學生に対するキャリア形成のプログラムを充実するとともに、キャリア形成プログラムへの参加勧奨を積極的に行い、産業医学卒業後修練課程からの離脱防止を図った。
- ・ 一般社団法人日本専門医機構が「地域枠および従事要件のある専攻医の取扱いについて」を公表したことを受け、本学における従事要件、不同意離脱の判断等について、本学の設立目的を踏まえた関係者等による検討を行った。また、この対応について、産業医学修練医等に対する相談等を行った。
- ・ 専属産業医の活躍事例、産業医経験のある臨床医の活躍事例をはじめとする産業医の活躍場面の拡大などの魅力発信を行った。
- ・ 急性期診療棟に設置する産業医学臨床センター及び両立支援室において、産業医として必要な実践的な能力を向上させるための教育及び整備等を行った。

◆数値目標 常勤の産業医輩出数 70名以上/年

求人企業 80 社以上/年、求人数 100 名以上/年

産業保健情報提供サイトへの新規登録 40 名以上/年

メンター制度活用率 90%以上/年

前期課程から後期課程移行時の離脱者数 30名以内/年

学生の事業所訪問等プログラム 評価満足度90%以上/年

⇒実績 常勤の産業医輩出数 88名

求人企業 129 社、求人数 172 名

産業保健情報提供サイトへの新規登録 200 名

メンター制度活用率 100%

前期課程から後期課程移行時の離脱者数 8 名

学生の事業所訪問等プログラム 評価満足度95.6%/年

イ 産業保健学部

- ・ 就職活動に直結した進路指導に係る行事を学年に応じて実施するとともに、求人企業開拓を積極的に行った結果、就職を希望する者80名のうち77名（96.3%）が産業保健関連職場に就職した。
- ・ 学科の垣根を超えた産業保健学部卒業生研修会を開催し、産業保健活動への知識と理解を深めた。
- ・ 令和5年度から産業衛生科学科卒業生に対して、衛生工学衛生管理者資格取得のための講習を卒業直後に実施した。

◆数値目標 産業保健関連職場就職者数 80名以上/年

求人企業 50社以上/年、求人数 100名以上/年

産業衛生科学科 就職率 100%、看護学科の本学病院への就職者数 30名以上/年

卒業生研修会満足度 90%以上

⇒実績 産業保健関連職場就職者数 77 名（卒業生 86 名（就職希望者 80 名、進学希望者 6 名））

求人企業 96 社、求人数 214 名

産業衛生科学科 就職率 100%、看護学科の本学病院への就職 35 名

卒業生研修会満足度 100%

② 他学卒業生の産業医養成

本学で培った産業医学の知見を広く提供するため体系的な研修を実施し、他学卒業生医師を産業医として養成した。

◆数値目標 他学卒業医師の産業医養成数 1,000名以上/年

他学卒業医師の産業医学基本講座修了者 20名以上/年

他学卒の産業医学基本講座、またはインターンシップ事業の修了者の他学卒業産業医就職 2名以上/年

首都圏プレミアムセミナー受講者 250名以上/年

⇒実績 他学卒業医師の産業医養成数 1,264名/年

他学卒業医師の産業医学基本講座修了者 本学開催 42名/年、東京開催 28名/年

他学卒の産業医学基本講座、またはインターンシップ事業の修了者の他学卒業産業医就職 9名/年

首都圏プレミアムセミナー受講者 356名/年

③ 他学卒業生の衛生工学衛生管理者養成

令和6年度からの衛生工学衛生管理者資格取得のための講習の実施に向けて、体制整備等の検討を行った。

(4) 新たな教育システムの整備

① 学生への支援

- ・ 情報化社会に対応した教育環境の基盤として老朽化した光ファイバーケーブル網を再整備し、情報通信分野における学生支援の強化を図った。

◆数値目標 情報通信用の光ファイバーケーブル網の再整備100% (教育施設が対象)

⇒実績 情報通信用の光ファイバーケーブル網の再整備100% (教育施設が対象)

- ・ 指導教員による学生面談を2回(前期・後期)実施し、教育面やメンタル面など学生が抱える様々な問題を早期に把握し支援した。

◆数値目標 在校生の個人面談実施率 100%

⇒実績 在校生の個人面談実施率 100%

② 世界に通用する産業医等教育の構築

- ・ 医学部は、令和4年度時点における新型コロナウイルス感染状況を踏まえた交換医学教育の実施可否を検討し、派遣・受入ともに中止した。
- ・ 産業保健学部は、国際産業保健特別演習を実施するなど海外の大学と交流を行った。

◆数値目標 医学部 交換医学教育派遣学生数 15人以上/年

産業保健学部 学生の海外学術交流 2回以上/年

⇒実績 医学部 交換医学教育派遣学生数 0人/年

産業保健学部 学生の海外学術交流 3回/年

(5) その他教育全般

- ・ 新型コロナウイルス感染症への対応について、大学新型コロナウイルス感染対策チーム会議において協議するなど学生向けの感染対策に万全を期した。

- ・ I R推進センターにおいては、教育研究質保証推進委員会等と連携し、教育研究活動の改善を促進した。

◆数値目標 支援件数5件/年(データ支援、データ分析)

⇒実績 支援件数8件/年(データ支援、データ分析)

2 研究

◆第4次中期期間中の 研究 に係る主な数値目標

- | | |
|---|---------------------------|
| 1 労災疾病臨床研究事業及び厚生労働科学研究採択、産業医学に関する社会実践事業 | 15 件以上/年 |
| 2 各組織の研究者と共同で実施する産業医学関連新規研究数 | 40 件以上/6 か年 |
| 3 専門誌等執筆及び論文投稿数 | 120 件以上/年(産業医学関連の研究内容に限る) |

(1) 産業医学と他の研究分野との融合発展の推進

① 各組織の特色を融合した研究の推進

産業医学と他分野との融合的な研究の推進を図った。

◆数値目標 各組織の研究者と共同で実施する産業医学関連新規研究数 7 件以上/年

⇒実績 各組織の研究者と共同で実施する産業医学関連新規研究数 21 件/年

(2) 世界をリードする新たな知の創造と産業医学分野の中心拠点形成

① 国際水準の研究、国際交流等の推進

- ・ 国際センターにおいて、産業医学研究者交流・受入事業、交流協定に基づく活動、国際遠隔講義の開催、国際シンポジウムの開催等、国際学術研究交流活動を支援し、本学の国際的な地位のより一層の向上を図った。
- ・ 国際労働機関 (ILO) と働く人の安全と健康を確保するための包括的な協力協定を締結した。

◆数値目標 国際交流に係る研修事業等参加者 45 名以上/年

臨床系及び病院所属教員の英語論文発表数 70 件以上/年

⇒実績 国際交流に係る研修事業等参加者 925 名/年

臨床系及び病院所属教員の英語論文発表数 97 件/年

② 研究基盤の確立

産業保健データサイエンスセンターにおいて、健康保険加入者である労働者 100 万人以上の医療及び健康診断(特定・一般)に関するデータを収集し、研究を行う上で十分なデータが得られた。これらのデータを基に、研究の推進を図った。また、産業保健研究の精度を高め、様々なニーズに対応するため、取り扱うデータの充実及び DSC データベースの利用者の増加を図った。

◆数値目標 産業保健研究事業への新規参加企業 3 社以上/年、または加入者 3 万人以上/年

学会発表及び論文投稿数 5 件以上/年

⇒実績 産業保健研究事業への新規参加企業 1 社/年、加入者 1 万 1 千人/年

学会発表及び論文投稿数 4 件/年

(3) 産業・社会構造の変化に対応した研究の推進

① 社会への普及

労働者の福祉の増進及び国民の保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等に関する研究事業の

公募について、学内研究者に対して情報提供を行い積極的な公募申請を図った。また、ワーキンググループにおいて、事業採択率の向上のため研修を実施した。

◆数値目標 労災疾病臨床研究事業、厚生労働科学研究、産業医学に関する社会実践事業採択
合計 15 件以上/年

⇒実績 労災疾病臨床研究事業、厚生労働科学研究、産業医学に関する社会実践事業採択
合計 16 件/年

② 産学官連携による研究の促進

産業界、他大学及び行政等の外部機関との連携・協力を促進し、研究成果としての発明をより高いレベルに進化させるため、特許展示会・技術説明会への参加、発明に関する共同研究・受託研究の受け入れ、実用化を支援する公的研究費への公募申請等を意欲的に行った。

◆数値目標 本学の知的財産を基にした公的研究費共同研究・受託研究の獲得件数 5 件以上/年

⇒実績 本学の知的財産を基にした公的研究費共同研究・受託研究の獲得件数 8 件/年

③ 高年齢労働者の研究の推進

高年齢労働者産業保健研究センターにおいて、高年齢労働者の労働災害の防止と健康の確保のほか、産業医学を中心とした組織横断的な研究を推進した。

また、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の大型予算プロジェクト「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」獲得に向けた取組を行った。

◆数値目標 高年齢労働者の健康等に関する学会発表または論文投稿数 5 件以上/年

⇒実績 高年齢労働者の健康等に関する学会発表または論文投稿数 9 件/年

④ 大規模災害発生時の産業保健に関する研究の推進

災害産業保健センターにおいて、災害産業保健に関する研究の推進及び人材育成の取組、卒業生産業医等とのネットワークの構築を進めた。また、能登半島地震被災地に延べ170名を派遣し、災害活動支援を着実にを行った。

◆数値目標 災害産業保健に関する講演・セミナー・学会発表等 3 回以上/年

災害時対応・支援 (BCP 作成支援含む) 6 回以上/6 か年

⇒実績 災害産業保健に関する講演・セミナー・学会発表等 19 回/年

災害時対応・支援 (BCP 作成支援を含む) 81 回/年

福島原発支援 2 回 (提言作成)

⑤ 新たな感染症に対する研究の推進

医学部感染症科学講座において、本学独自の産業医学の視点から、新たなプログラムを構築し、感染症対策及び感染管理教育ができる人材を養成した。

◆数値目標 産業医学教育を履修し感染制御の専門的知識を有する医療従事者の

認定取得 12 名以上/6 か年、感染症対策新プログラム受講者 600 名以上/6 か年

⇒実績 産業医学教育を履修し感染制御の専門的知識を有する医療従事者の

認定取得 1 名/年、感染症対策新プログラム受講者 177 名/年 (R 5. 4 教授就任)

3 診療

◆第4次中期期間中の診療に係る主な数値目標

- 1 病床稼働率 大学病院 93.0%以上 若松病院 93.0%以上
 - 2 新入院患者数 大学病院 18,000人以上/年 若松病院 3,900人以上/年(大学病院からの転院含む)
 - 3 紹介患者数 令和9年度に 大学病院 紹介患者 19,000件以上/年 若松病院 紹介患者 3,300件以上/年
- 診療に係る数値目標については、急性期診療棟稼働後、見直すこととする。

(1) 職業関連疾患専門医療機関としての先進的医療の提供（大学病院）

がん相談支援センター及び就学・就労支援センターにおいて、企業等の産業医や産業保健スタッフとの連携体制、両立支援に関する患者及び家族からの相談対応、学会、講演等による両立支援に関する知見、活動手法等の広報等を推進した。

◆数値目標 両立支援相談件数 270件以上/年、がん相談支援件数 1,300件以上/年
⇒実績 両立支援相談件数 336件/年、がん相談支援件数 1,523件/年

(2) 特定機能病院としてふさわしい高度で最先端かつ安全な全人的医療の提供（大学病院）

① 特定機能病院及び高度急性期病院としての役割とがん診療

- ・ がん診療については、地域 No.1 を堅持し、新たながん対策基本計画に基づく整備指針に則り、新たな遺伝性腫瘍に関連する検査について、遺伝カウンセラーを配置し、円滑な運用を実施できる体制の構築を進めた。また、新たながん治療薬の使用に対応するため、レジメン検討委員会で検討を行った。
- ・ 造血器悪性腫瘍診療の高度な専門性と充実したスタッフ体制を活かし、令和4年度に造血幹細胞移植センターの設置及び、無菌室を8床増設したことにより、造血器悪性腫瘍の患者が前年比112%に増加した。
- ・ 放射線治療の更なる充実を図るため、高精度照射対応リニアックへの機器更新を検討した。

◆数値目標 DPC支援システムから抽出したがん入院件数 5,700件以上/年
遺伝カウンセリング加算 80件以上/年
無菌室稼働率 90%以上
⇒実績 DPC支援システムから抽出したがん入院件数 5,207件/年
遺伝カウンセリング加算 151件/年
無菌室稼働率 92.2%

② 安全かつ質の高い医療の提供等

- ・ インシデント・アクシデントレポートによる報告及び医療安全監査委員会による監査結果報告等により明らかになった問題事項について、医療の質・安全管理委員会において検証し、改善を行い、医療安全対策の強化を行った。
- ・ 高難度新規医療技術及び未承認新規医薬品等を用いた医療については、厚生労働大臣が定める基準に基づき、高難度新規医療技術評価委員会（病院倫理委員会）での審議を経て適正に提供した。
- ・ 患者に理解しやすい言葉を用いて疾病ごとのインフォームド・コンセント（IC）説明文書の標準化をより一層推進し、ICの説明に対する患者満足度調査を実施した。
- ・ 医薬品の保管、流通、投与等に関する安全管理を厳格に行った。

- ・ 院内感染サーベイランスを実施し、感染症の発生状況の把握を行い、感染拡大の予防を図った。

◆数値目標 IC 新規登録・見直しを行う。前年度 IC 登録数の 3%以上

医療安全職員全体研修会受講率：100%

IC の説明に対する患者評価 95 点以上 (100 点満点)

⇒実績 IC 新規登録・見直しを行う。前年度 IC 登録数の 15%

医療安全職員全体研修会受講率：100%

IC の説明に対する患者評価 94.7 点 (100 点満点)

- ・ 患者満足度調査及び患者待ち時間調査を着実に実施するとともに、サービスの向上及び患者アロマンティエの充実のための対策を検討し来年度実施に向けて、調査結果の集計・分析等を行った。

◆数値目標 患者満足度調査 外来平均 82.5 点以上、入院平均 86.5 点以上

患者待ち時間調査 新規(予約有)60 分以内、患者意見箱 回答率 100%

⇒実績 患者満足度調査 外来平均 82.1 点、入院平均 87.2 点

患者待ち時間調査 新規(予約有)60 分、患者意見箱 回答率 100%

③ 安定した病院収益の確保

- ・ 急性期診療棟が 8 月 17 日の開院直後から、その機能を全面的に発揮し、大学病院で診療を受けたい患者の希望をかなえ、地域医療に貢献できるよう、万全の事前準備を行った結果、数値目標として設定された診療実績については、病床稼働率が前年度より大幅に改善した。

- ・ 病院長と各診療科及び看護部との面談を実施し、各科の今年度(上期)の診療実績、前年度に設定した今年度の目標の進捗状況等を確認し、改善等の検討を行った。

各科からの要望については、今後の効果的な病院運営に繋げるとともに、血液検査測定については、外来患者の待ち時間の短縮につなげるため、入院患者の血液検査の測定開始時間を早めることや検査技師の早出勤務について試験的に実施した。

- ・ 毎月開催される診療科長会議、医長連絡協議会の経営改善に関する議論の一層の活性化を図るとともに、優れた改善を進めている診療科等に対する経営貢献表彰(形成外科、心臓血管外科、放射線科)を実施した。

- ・ 高齢化の進展により罹患数が増加傾向である脊椎疾患と関節の変形性疾患について、当院の専門性の高さをアピールするため、「脊椎脊髄センター」及び「人工関節センター」を設置し、急性期診療棟稼働後の手術件数増を図った。また、「四肢外傷センター」を「外傷再建センター」に名称変更した。

- ・ 担当科医師、病院長を交えてのメーカーとの直接交渉、ベンチマーク(他病院との比較)の活用、SPD との協働による診療材料のより安価なメーカーへの変更並びに医薬品の適正な発注及び在庫管理を行うことにより、引き続き、診療材料費・医薬品等の経費削減を図った。

- ・ 若松病院と相互の機能、地域性等を活かした協力、補完を行い、運営・経営の改善を図った。

- ・ 大学病院の先進かつ専門的診療について、県内全域及び隣接医療圏への情報提供を行うとともに、集患増が見込める医療機関への訪問挨拶を実施した。

- ・ 急性期診療棟稼働後の目標である DPC 入院期間Ⅱの退院率 75%以上の実現を図った。

- ・ 急性期診療棟の開院に伴い、収支の改善等、病院の諸問題に対応する必要があることから、病院長補佐を選任した。

- ・ 令和 5 年 10 月に収支改善とそのためのでの広報・集患を行うため、大学病院の「収支改善ワーキン

グチーム」及び「広報・集患ワーキングチーム」を設置した。

◆数値目標 病床稼働率 93.0%以上（10B・1E 除く）、平均在院日数 11.0 日以下（1E 除く）

DPC 入院期間Ⅱ以内の退院率 75%以上（急性期診療棟稼働後の目標）

包括範囲内薬剤比率対前年度比 0.4%減

新入院患者数 18,000 人以上／年、手術室稼働件数 8,500 件以上

⇒実績 病床稼働率 91.9%（10B・1E 除く）、平均在院日数 11.2 日（1E 除く）

DPC 入院期間Ⅱ以内の退院率 58.96%（急性期診療棟稼働後）

包括範囲内薬剤比率対前年度比 0.28%増

新入院患者数 17,689 人／年、手術室稼働件数 7,746 件

④ 機能的かつ効率的な病院運営

・ 福岡県地域医療構想、近隣医療機関の診療動向等を意識した病院運営を行うとともに、令和6年度の診療報酬改定及び医療制度改正に的確に対応するため、情報収集等を行い、学内で講演会を実施するなど、関係部署への周知を行った。

・ 令和5年6月に行われた特定共同指導の指摘事項に適切に対応するため、改善計画案を策定した。

◆数値目標 関係法令の改正に併せて組織の新設・廃止等検討・実施件数 2 件以上/年

⇒実績 組織改編が必要な法令改正はなし。

・ 急性期診療棟開設後の病院本館等について、部門等の場所の移転など、改修費用等を抑えた効率的な体制整備の検討を行った。

・ 急性期診療棟開設後は、手術室の増設と機能向上、血管造影機器のリニューアル、個室が多いレイアウト、脊椎脊髄センター等の新設により手術件数及び病床稼働率を向上させた。

◆数値目標 令和5年8月17日の急性期診療棟の開院に向けた体制の整備及び本館跡地改修工事及び移転の実施

⇒実績 急性期診療棟開院後の病床再編を行い、病院本館跡地改修については、神経・精神科病床（現：東病棟）の移転先として、8A病棟を改修した。また、病院Ⅱ期棟の整備に向けた自己資金の確保等のため、これ以降、当面の間、大規模な改修は実施しないこととした。

・ クリニカルパスの有効活用を推進し、令和4年1月から運用を開始した総合医療情報システムの安定的稼働を図った。

◆数値目標 クリニカルパス適用率（全面適用）47%以上、システム障害件数0を目指す

⇒実績 クリニカルパス適用率（全面適用）42.6%、システム障害件数0件

⑤ 臨床研究の推進

治験受託件数増加のために、学内の各診療科代表者あてに更なる依頼を行う等の対策により、治験受託件数が増加した。また、臨床研究については、大学と共同で臨床研究審査システムの導入を行い、研究者の利便性の向上と臨床研究全般の推進を図った。

◆数値目標 新規治験件数 28 件以上／年

⇒実績 新規治験件数 29 件／年

(3) 地域の人々が安心できる地域基幹病院としての医療体制構築

① 両病院における感染症対策及び医療の提供（大学病院・若松病院）

新興感染症への対策をはじめとした院内感染症対策の強化を図るとともに、地域の基幹病院として、新興感染症と通常診療を両立し、必要な医療の提供を図った。両病院ともに、COVID-19の5類移行後も行政の要請に応じる形で COVID-19 患者用の病床確保を継続し、地域に対する必要な医療提供を続けた。

◆目標 行政等からの要請には可能な限り対応する。

⇒実績 [大学病院] 5/8 以降の COVID-19 患者用の病床確保（4～10床）

[若松病院] 新型コロナ感染症が5類感染症への移行後も受入病床を確保し、行政からの要請に対応した。

[大学病院] ワクチン集団接種 出務 228 名/年

[若松病院] ワクチン集団接種 出務 5 名/年

[両病院] ワクチン集団接種 出務 233 名/年（累計 1,396 名）

② 大学病院における医療機関との連携（大学病院）

- ・ 病診連携を円滑に進めるために紹介元医療機関への受診報告及び返書作成を促す返書管理業務及び入院時、退院時の報告を確実にし、紹介元医療機関との関係性の強化を図った。
- ・ 紹介元医療機関への逆紹介及び回復期、慢性期に移行した入院患者の転院の推進により、高度急性期医療が必要な患者をより多く受け入れられるよう図った。
- ・ 地域住民及び医療機関への情報提供のために、臨床指標の公開、診療実績・機能等を公開した。

◆数値目標 紹介患者 15,000 件以上/年

逆紹介患者 12,000 件以上/年

⇒実績 紹介率 86.3%/月平均

逆紹介率 70.1%/月平均

紹介患者 15,544 件/年

逆紹介患者 13,540 件/年

新規患者開拓のための病院訪問 医療機関 62 か所/年、医師会・歯科医師会 6 か所

- ・ 患者サポートセンターによる退院困難な要因を持つ入院患者への早期介入等、入院から退院・転院・在宅医療までの包括的支援の充実を図った。

◆数値目標 対象入院患者入院前支援率 82%以上、医療連携相談支援件数 2,200 件以上

⇒実績 対象入院患者入院前支援率 73.9%、医療連携相談支援件数 2,307 件

- ・ 診療を担当する医師の医療機関訪問及び「地域医療連携会」の開催を通して、大学病院の先進かつ専門的診療について情報提供を行うとともに、顔の見える有機的な連携の構築を進めた。

③ 若松病院の運営（若松病院）

- ・ 経常収支差額の黒字化を実現するため、「若松病院の運営・経営改善プロジェクト」の検討結果を受けた各施策を実施し、収益増が継続できた。また、ベンチマークを用いた価格交渉や低価格な材料への一本化による節減などに取り組んだ。

地域の中核病院として、地元医療機関との連携を強化するため、若松区内医療機関 60 か所の訪問に加え、戸畑区医療機関 48 か所も訪問した。これに加え、産婦人科の紹介患者のため、北九州市内産婦人科・泌尿器科 42 か所、皮膚科常勤医配置の挨拶も兼ねて市内皮膚科 10 か所に訪問し

た。

この他、若松区医師会からの要望を受け、新たな取組として救急車の受入れ体制を整備し、若松区消防隊にも定期的に訪問して状況を把握するなど、救急患者増の取組を開始した。

また、地域医療機関からの受入れを迅速にするため、地域連携窓口において、外来看護師長を介した受入れを行うなど、より紹介されやすい病院づくりを行った。

◆数値目標 紹介患者数 2,900 件以上/年、逆紹介患者数 1,800 件以上/年

地元医療機関等の訪問数 50 か所以上/年

⇒実績 紹介率 56.0%、逆紹介率 31.7%

紹介患者数 2,631 件/年、逆紹介患者数 2,082 件/年

地元医療機関等の訪問数 163 か所/年

- ・ 若松病院の特徴を活かし、収益を確保するため、病院内で診療科毎の PDCA を回し経営改善を図った。また、毎月開催される連絡調整会議において、経営改善に関する議論の一層の活性化を図るとともに、優れた改善を進めている診療科（1 内科、整形外科）に対する経営貢献表彰を実施した。
- ・ 稼働率低下を防ぐため、各診療科、中央診療部門及び看護部に病院長ヒアリングを実施し、病院内で PDCA を回して経営改善を図った。
- ・ 入院患者の増加対策として、大学病院との一体運営を進め、大学病院からの患者転院の促進を図った。

◆数値目標 大学病院からの紹介患者受入数 20 件以上/月

⇒実績 大学病院からの紹介患者受入数 40.3 件/月

- ・ 訪問看護事業及び居宅介護支援事業を通して、在宅療養支援を強化した結果、居宅介護支援については前年度より増収となった。
- ・ 信頼される病院、魅力ある病院を目指して、患者の意思を尊重した医療を提供するとともに、安全かつ質の高い医療を提供するため、医療安全対策の強化及び患者サービスの向上を進めた。

◆数値目標 年間累計の経常収支差額の黒字化

病床稼働率 91.0%以上

新入院患者数 3,850 人以上/年(大学病院からの転院含む)

手術室稼働件数 1,600 件以上/年

平均在院日数 13.0 日以下、外来患者数 360 人以上/日

入院患者数 136 人以上/日

訪問看護利用数 5,000 件/年以上、居宅介護契約数 1,200 件/年以上

⇒実績 年間累計の経常収支差額 ▲4.2 億円

病床稼働率 80.1%

新入院患者数 3,193 人/年

手術室稼働件数 1,547 件/年

平均在院日数 12.7 日、外来患者数 305.9 人/日

入院患者数 120.1 人/日

訪問看護利用数 5,358 件/年、居宅介護契約数 1,288 件/年

- ・ 医療の質・安全管理委員会においてインシデント・アクシデントレポートによる報告検証し、改善を行い、医療安全対策の強化を行うとともに、高難度新規医療技術・未承認新規医薬品等を用いた医療については、適正に提供できる体制を構築することで、安全かつ質の高い医療を提供した。
- ・ 医薬品の保管、流通、投与等に関する安全管理を厳格に行った。
- ・ 院内感染サーベイランスを実施し、感染症の発生状況の把握を行い、感染拡大の予防を図った。
◆数値目標 医療安全研修の受講率 100%
⇒実績 医療安全研修の受講率 100%
- ・ 信頼される病院、魅力ある病院を目指して、患者の意思を尊重した医療を提供するとともに、患者サービスの向上を図った。
◆数値目標 無料送迎バス利用者数 500 人以上/月、患者意見箱回答率 100%
⇒実績 無料送迎バス利用者数 469 人/月、患者意見箱回答率 100%
- ・ 収益改善のため、令和 6 年度からリハビリテーション科の入院再開に向けて医師 1 名増を行うなど、若松病院に必要な組織・人員の見直しを行った。
◆数値目標 組織新設・廃止等検討・実施件数 1 件以上/年
⇒実績 組織新設・廃止等検討・実施件数 1 件/年（リハ科医師増）

(4) 人間愛に満ちた医療人の育成（大学病院・若松病院）

① 学生の実習

新型コロナウイルス感染症対策を行いつつ、感染状況に応じた実施可能な実習（実習時間・人数の制限、患者への接触、手術室での実習等）を実施した。

◆数値目標 臨床実習学生評価 3 以上（4 段階評価）

⇒実績 臨床実習学生評価 3.7（4 段階評価）

② 大学病院の高度な知識と技術を備えた専門職の養成

マッチング率 100%を目指し、臨床研修医の確保に努めるとともに、基幹型臨床研修病院として、良好な研修環境及びプログラムにより地域医療機関と連携した優秀な臨床研修医の育成を図った。

◆数値目標 マッチング率 100%、基本領域別専門研修プログラムのシーリング対応可能な連携施設を確保した診療科：100%

⇒実績 マッチング率 100%（2 次募集採用 3 名 令和 5 年度初期臨床研修医 10 名採用）
基本領域別専門研修プログラムのシーリング対応可能な連携施設を確保した
診療科：100%

③ 医療制度改革に対応するタスクシフティングの達成

・ 両病院共に、医師、看護師の負担軽減及び本来業務に専念できる環境整備のため、特定行為看護師の養成、医療技術職へのタスクシフティング項目の具体的検討、看護補助者の欠員補充・夜間配置等を継続して行った。

大学病院においては、特定行為看護師（麻酔管理 3 名、術後管理 1 名、クリティカルケア 1 名）が実務を開始した。医師事務作業補助者の業務内容について検討を行い、患者に対する文書の入力業務拡大や入院前休薬指示書の医師への配付に関する業務を新たに開始した。

若松病院においては、看護師の負担軽減を進めるため、未充足となっていた日勤帯の看護補助者

を充足させるとともに、安定して施設基準を維持するためにも、夜間看護補助者を追加採用した。

- ・ 診療報酬算定の精度を高めるため、優れた診療報酬請求能力を持つ人材を育成することとし、若松病院では私立医科大学協会医療事務研修会や地域病院医事研修会(北九州市内8病院参加)に参加するとともに、診療科や看護部、大学病院の医事課との勉強会を7回開催した。

◆数値目標 特定行為看護師 50名以上/6か年、認定・専門看護師 10名以上/6か年

急性期看護補助加算 25:1 (5割以上) を維持

急性期看護補助加算 夜間 100:1 を満たす数を維持

病院経営・診療報酬請求等に関する関係団体等が行う研修 2名受講/年

⇒実績 特定行為看護師 研修修了 0名/年

認定看護師 教育課程修了 0名/年、取得 3名/年、B課程修了 0名/年

[共通] 急性期看護補助加算 25:1 (5割以上) を維持

急性期看護補助加算 夜間 100:1 を維持

[大学病院] 病院経営・診療報酬請求等に関する関係団体等が行う研修として、

日本医療マネジメント学会学術総会 2名参加/年

[若松病院] 4 大学病院医事業務連絡会 4名受講/年

4 社会貢献

◆第4次中期期間中の 社会貢献 に係る主な数値目標

- 1 海外機関との Web 会議または現地での対面指導 3回以上/年
- 2 福島第一原発事故対応 要請対応 100%
- 3 他機関での産業医養成の協力 講師派遣 50名以上/年
- 4 行政への協力、支援 可能な限り対応する
- 5 北九州医療圏の医療機関との連携 令和9年度に
大学病院 紹介患者 19,000件以上/年、逆紹介患者 14,000件以上/年
若松病院 紹介患者 3,300件以上/年、逆紹介患者 2,200件以上/年
- 6 特許等の出願件数 60件以上/6か年

(1) 我が国における産業保健の推進

- ・ 過労死等防止対策を推進するため、専門知識を有する特命講師が、全国各地において研修事業を実施し、学外に知見を広く提供した。

◆数値目標 過労死等防止対策セミナー受講者数 500名/年 満足度 90%以上

⇒実績 過労死等防止対策セミナー受講者数 580名/年 満足度 97.0%

- ・ 産業保健関連情報の発信及び普及を進めた。
- ・ 産業医として、多様化する事業場のリスクやニーズに的確に対応し、労働者の健康保持増進に貢献するため、本学で構築された実践的な研修を広く提供するため集合型研修及びeラーニング形式で開講した。

- ・ 日本医師会等の認定産業医に係る研修会等に講師を派遣した。
- ◆数値目標 産業医学実践研修の満足度 90%以上、産業保健関連報道件数 25 件以上/年
首都圏プレミアムセミナーの受講者数 250 名以上
産業医学関係研修会への講師派遣 50 名以上/年
- ⇒実績 産業医学実践研修の満足度 93.8%、産業保健関連報道件数 48 件/年
首都圏プレミアムセミナーの受講者数 356 名
産業医学関係研修会への講師派遣 68 名/年

(2) 学術団体及び国際的な産業保健活動への協力

- ・ 新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、感染対策を第一に考慮した上で、海外学術機関及びWHO等国際機関との学術交流を推進した。
- ・ 国、地方自治体が実施する事業等に対する協力・支援の要請に応えた。
- ◆数値目標 学会活動支援 2 回以上/年、海外機関との学術交流 3 回以上/年
国、地方自治体への派遣等 5 回以上/年
国、地方自治体への委員会、事業支援に係る派遣等件数 90 件/年
- ⇒実績 学会活動支援 3 回/年、海外機関との学術交流 7 回/年
国、地方自治体への派遣等 10 回/年
国、地方自治体への委員会、事業支援に係る派遣等件数 93 件/年

(3) 地域及び全国における保健医療活動の支援

① 北九州医療圏の医療機関との連携

5 月から 5 類に移行した新型コロナウイルス感染症に関連した行政からのワクチン接種の要請に協力するとともに、地域医療への貢献を行った。

- ◆目標 行政からの支援に可能な限り対応する。

⇒実績 〔大学病院〕 ワクチン集団接種 出務 228 名/年

〔若松病院〕 ワクチン集団接種 出務 5 名/年

〔両病院〕 ワクチン集団接種 出務 233 名/年（累計 1,396 名）

② 生涯学習の機会提供

- ・ 一般市民を対象に医学、看護学、産業衛生科学をテーマとした大学市民公開講座を実施し、地域社会への貢献を図った。
- ・ 病院の知名度向上や、新規患者の獲得を目指し、出前出張公開講座を開催した。

- ◆数値目標 地域住民からの公開講座要望対応 100%

出前出張公開講座の開催件数 8 回以上/年

⇒実績 地域住民からの公開講座要望対応 100%（大学事務部）

〔大学病院〕 出前出張公開講座開催 7 回 参加者数計 214 人

その他の公開講座出務 5 回 参加者数計 139 人

〔若松病院〕 公開講座実施 7 回 参加者数計 209 人

若松区内住民からの公開講座要望対応 100%

③ 本学の知見の社会への還元

- ・ 産学官連携活動による研究シーズとニーズの把握、産学連携・知的財産本部による研究室訪問

を通じての発明発掘活動、実用化を目指した知的財産の保護・管理等により、質の高い特許等の創出を進めた。

◆数値目標 特許等の出願件数 10 件以上/年

⇒実績 特許等の出願件数 9 件/年

- ・ 自然災害、NBC テロなど災害現場において災害対応の知見を提供するため、初期対応者となる行政等を対象に、対面による大規模災害対応講習会を実施した。

◆数値目標 開催回数 1 回以上/年、参加者数 50 人以上

⇒実績 開催回数 1 回/年、参加者数 36 人

- ・ 東日本大震災・福島原発事故に関連した作業を行う労働者の健康支援活動を引き続き実施した。

◆数値目標 要請対応 100%

⇒実績 36 名 累計 1,326 名 (H23.5~R6.3)

- ・ 1 月に発生した能登半島地震において、DMAT 5 名を派遣したほか、空飛ぶ捜索医療団“ARROWS”の要請を受け、医師 1 名の医療支援を行った。

また、被災者の支援や復旧工事に従事する自治体職員等を対象に、J-SPEED（災害時診療状況報告システム）を用いた健康支援を実施するため、災害産業保健センター等から延べ 170 名を派遣して支援を行い、多くの報道機関で取り上げられた。

④ SDGs への対応

SDGs の目標 8「働きがいも経済成長も」のディーセントワーク（働きがいのある人間らしい仕事）の取組を行うほか、本学の SDGs の取組についてホームページを活用して紹介し、多くの SDGs の項目に貢献した。

◆目標 本学の取組についてホームページでの紹介を拡充する。

⇒実績 本学の取組についてホームページでの紹介件数 新規 49 件/年

5 大学運営

◆第 4 次中期期間中の 大学運営 に係る主な数値目標

- 1 時代の要請に積極的に対応した運営を行う。 組織の見直し検討件数 2 件以上/年、
年次有給休暇取得 平均 10 日以上/年
- 2 強固な財政基盤を確立する。 第 4 次中期目標・中期計画期間における財政計画の達成
- 3 常に改善の意識を持ち、DX を積極的に推進する。 提案件数 50 件以上/年、DX による業務効率化 2 件以上/年

(1) 大学の発展を支える教職員の育成と活力ある組織づくり

① 新型コロナウイルス感染症対応

新型コロナウイルス感染症が 5 類に移行後も適切に対応し業務運営を行った。

◆目標 確実な感染予防対策を実施する。

⇒実績 医療従事者ワクチン接種を年 2 回実施する等の感染予防対策を実施した。

② 第 4 次中期目標・中期計画の遂行

「産業医大未来構想 2040」に基づき策定した数値目標見直し後の「第 4 次中期目標・中期計画」について、数値目標の確実な達成に向けて、学内全部署において、具体的な「目標・計画」を作成し、PDCAに取り組んだ。

◆目標 学内全部署における目標・計画設定とPDCAの実施

⇒実績 学内全部署における目標・計画設定とPDCAを実施した

③ **私立学校法への対応**

令和7年4月に施行される私立学校法改正への前倒しの対応として、理事・評議員の資格・要件が改正後の資格・要件を満たすよう、選任方法の見直しについての寄附行為の変更を、文部科学省に認可申請を行い、2月に認可を受けた。

また、私立学校法改正後の会計監査人の導入準備として、令和4年度に引き続き、予備調査を受け、会計監査に向けた課題整理と体制整備に取り組んだ。

④ **組織の見直し**

大学を取り巻く課題に対応できるよう、組織改編を行うとともに、より効率的に機能できるよう組織の集約化・合理化を実施した。

- ・ 大学組織規程の見直しを行い、令和6年4月から「進路指導部」の設置準備を行った。
- ・ 大学病院及び若松病院組織規程の見直しを行い、令和6年5月から施行する神経内科学領域の診療科名の見直しを行った。
- ・ 事務局組織の見直しを行い、係における事務担当業務を見直した。

◆数値目標 組織見直し検討件数 2件以上/年

⇒実績 組織見直し検討件数 4件/年

⑤ **多様な人材の確保**

- ・ 70歳までの高年齢者就業確保措置を確実に実施した。
- ・ 職員の多様な特性等を踏まえ、就労意欲や能力を十分に発揮でき、かつ、本学に貢献しうる者の継続雇用を実施した。
- ・ 組織強化のために、中長期的な観点に立った適正な職員配置を目指し、新たな採用方法としてキャリアリターン制度（退職者再雇用制度）を導入した。

◆数値目標 教育職、医療技術職、看護職、事務職 65歳を超える再雇用者数

65歳までの雇用者の30%以上/6か年

⇒実績 65歳を超える再雇用者数 12名/25名中 (48%)

⑥ **職員の能力向上**

人事考課制度に基づく公平かつ客観的な評価を実施するとともに、職種や階層によって求めるスキルや役割の明確化を行い、対面式のみならず、オンデマンド方式の研修を取り入れ、多様な研修環境を整備した。

◆数値目標 研修後の行動変容（学びの実践）70%以上 階層別等研修満足度 80%以上

⇒実績 研修後の行動変容（学びの実践）94.4% 階層別等研修満足度 93.2%

⑦ **働きやすい職場環境**

- ・ 提案制度を継続して実施し、ペーパーレス化につながるDXをさらに積極的に進め、業務（時間）の省力化、効率化、収益増、経費削減をはじめとする大学運営等の活性化及び業務改善を促進した。
- ・ 新たに9月に職員満足度調査を実施し、756件の回答を得た。また、個別に寄せられた282件の意見の回答について、情報公開を行った。

◆数値目標 提案件数 50件以上/年、ランチミーティングの回数15回以上/年

DXによる業務効率化 2件以上/年

⇒実績 提案件数 149 件/年、ランチミーティング 18 回/年

DXによる業務効率化 15 件/年

- 特定の個人へ業務が集中しないよう、業務の効率化及び平準化を進めるとともに、時間外労働が多い部署について、改善を促した。また、労働安全衛生マネジメントシステムに基づく、産業医等による面談やきめ細やかな個別面談を実施した。

◆数値目標 医療技術職、看護職、事務職 超過勤務実績 2%減/年

⇒実績 令和 5 年度 平均148.3時間（前年度比 1%減）

- 令和 6 年 4 月から施行される医師の働き方改革に対応するため、本学で策定する医師労働時間短縮計画及び国のガイドラインに基づいた評価項目（88項目）を整理し、医療機関勤務環境評価センターによる評価を受審後、福岡県から特例水準の指定を受けた。また、勤務計画書の作成、勤務実績報告、兼業時間の把握などとともに、タスク・シフト/シェアの推進をはじめとする労働時間短縮に向けた取組を行った。

◆数値目標 令和 5 年12月までに福岡県の連携B水準の指定を受ける。

⇒実績 令和 5 年12月に福岡県から連携B水準、B水準、C-1水準の指定を受けた。

- 学生と職員の生活を健康面で支え、男女共同参画推進センターにおいて、引き続き男女共同参画の推進に係る諸施策の着実な実現のため、ハッピーチャージプロジェクトを推進し、全ての職員が仕事と家庭を両立することが可能となる働きやすい環境の整備を進めた。

また、ライフワークバランスや多様化した働き方に柔軟に対応するため、テレワークを推進した。

◆数値目標 平均 10 日以上有給休暇取得/年、学生・職員健康診断受診率 100%、
テレワーク実施率 10%/年

⇒実績 平均 10 日以上有給休暇取得 平均 11 日/年、学生・職員健康診断受診率 100%
テレワーク実施率 17%/年※注

注：テレワーク実施率は、実施した職員の部署数を全体の部署数で除した割合とした。

⑧ 自己点検評価結果を大学運営の改善に反映

- （公財）大学基準協会の第 3 期の評価では是正勧告を受けた大学院における研究指導方法について、学位取得までのプロセスを明示した「学位申請の手引き」を作成、学内ホームページに掲載するとともに、学生全員に対し研究指導計画書の提出を義務付ける等の必要な改善を行った。

◆目 標 是正勧告への改善対応の実施

⇒実績 是正勧告への改善対応の実施（完了）

- 令和 4 年度に受審した医学教育分野別評価の結果、令和 5 年 9 月に評価基準に適合していることが認定された。また、評価結果において改善事項として指摘された内容について、検討を開始した。

◆目 標 分野別評価の認証獲得

⇒実績 分野別評価の認証獲得

- 病院機能評価について、令和元年度受審時の指摘事項の改善に引き続き取り組み、令和 6 年度受審に向けて準備を行った。

◆目 標 期中における自己点検評価を確実に実施

⇒実績 R 6 当初に実施予定

⑨ コンプライアンスの徹底

- ・ 情報化社会における社会的責任として情報セキュリティの維持及び向上を図るため、講習会を実施し、eラーニングを活用し、情報機器及びツールの適切な利用についての啓発を図った。
- ・ 個人情報保護に関する講習会を実施した。

◆数値目標 講習会後の行動変容 70%以上/年

USBメモリ等媒体紛失 0件

⇒実績 講習会後の行動変容 91%/年

USBメモリ等媒体紛失 3件（ただし情報漏洩は無し）

- ・ 研究活動及び研究費不正使用に係る不正防止についての研修会（eラーニングにおいて実施）に加え、研究に係る各委員会及び関係部署で連携を図り、組織的な取組を実施した。

◆数値目標 研究不正発生件数 0件

⇒実績 研究不正発生件数 0件

⑩ 病産連携

病産連携窓口の活用を引き続き実施し、産業保健現場からの臨床分野に関する疑問や悩みに対応する卒業生との連携体制をより一層推進した。

◆数値目標 2週間以内の卒業生への回答率 100%

⇒実績 2週間以内の卒業生への回答率 100% 実績 7件

(2) 大学発展のための強固な財政基盤の確立

① 財政基盤の安定化

- ・ 四半期ごとの財務状況及び毎月の両病院診療実績の把握と分析による経営管理を行い、経営上の問題点を把握し、その原因分析及び具体的な改善を行った。新たに契約額妥当性検証と病院収支改善策検証について、コンサルタントを導入した。

また、急性期診療棟建設における資金計画の執行管理と、第4次中期目標・中期計画期間における財政計画の達成に向けた予算管理を継続して行ったが、人件費や光熱水費の高騰の影響や薬品費率の高止まりもあり、経常収支差額は財政計画を下回る厳しい結果となった。

- ・ 大学運営費補助金は、必要な新規事業の予算要求を行い、要求した5件の新規事業及び7名の増員を実現した。
- ・ インボイス制度開始に伴い、管理会計システムを改修するとともに、関係部署と調整し10月施行に適切に対応した。

◆数値目標 管理経費 前年度比 0.5%削減

自主財源 前年度比 0.5%以上増

実現した大学運営費補助金新規要求件数 2件以上

第4次中期目標・中期計画期間における財政計画の達成

入札実施率 前年度比 3%以上増

医療材料契約金額のベンチマーク B以上を 60%以上

⇒実績 管理経費 前年度比 3.5%増

補助対象外収入前年度比 14.5%増

実現した大学運営費補助金新規要求件数 5件/年

経常収支差額 財政計画比 561 百万円減

入札実施率 前年度比 0.06%増

診療材料契約金額のベンチマーク B 以上 74.98%

- ・ 大学運営基金及びその他の運用資金について、学外の専門家の意見を反映し安全性を重視しながら最大限の利回りを確保する運用を行い、自己資金の確保を図った。

◆数値目標 R 5・R 4 資金運用計画において定める年間目標利回りの達成

⇒実績 R 5 年間利回り目標 0.900% 年間利回り実績 0.993%

② 自己収入及び外部研究資金の獲得

- ・ 急性期診療棟建設に係る寄付事業を継続し、学内外から幅広く寄付を募るための活動を促進し、外部資金の確保を図った。

◆数値目標 令和 5 年度末の累計金額 3.5 億円

⇒実績 令和 5 年度末の累計金額 3.08 億円

- ・ 外部研究資金の一層の獲得を図るための支援に努めるとともに、文部科学省及び(独)日本学術振興会による科学研究費助成事業、厚生労働科学研究費補助金、厚生労働省労災疾病臨床研究事業費補助金等の採択率向上に取り組み、安定した獲得を目指した。

◆数値目標 科学研究費助成事業の新規採択件数 40 件以上/年

(新規採択率 20%以上及び新規申請率 45%以上)

科学研究費助成事業以外の公的研究費の新規採択件数 15 件以上/年

(新規採択率 20%以上)

⇒実績 科学研究費助成事業の新規採択件数 34 件/年

(新規採択率 19.0%及び新規申請率 45.1%)

科学研究費助成事業以外の公的研究費の新規採択件数 16 件/年

(新規採択率 84.2%)

- ・ 産業医学・産業保健をリードする大学としての強みを活かし、企業や研究機関からの共同研究・受託研究・学術コンサルティングの増加に努めるとともに、学術助成金・奨学寄附金のさらなる獲得を推進した。

◆数値目標 共同研究・受託研究・奨学寄附金の獲得件数合計 500 件以上/年

学術コンサルティング 5 件以上/年

⇒実績 共同研究・受託研究・奨学寄附金の獲得件数合計 417 件/年

学術コンサルティング 7 件 (うち新規 4 件) /年

(3) 産業医学・産業保健の教育研究拠点及び特定機能病院としてふさわしい施設環境の実現

① 施設整備

- ・ 急性期診療棟の 8 月の開院に先立ち、7 月 29 日に開院記念式典及び内覧会を実施し、厚生労働大臣、福岡県知事、北九州市長をはじめとする約 170 名の招待客に対し、急性期診療棟の説明及び案内を行った。30 日には、連携病院の方や一般の方を対象に内覧会を開催した。
- ・ 8 月上旬から、急性期診療棟への移転を進め、8 月 17 日から本稼働を開始した。
- ・ 「キャンパスマスタープラン 2023」を策定し当該プランに基づき、施設整備を進め、新職員宿舍整備に向けて検討し、BOT 方式による整備を進め、業者選定を行った。
- ・ 神経・精神科病床 (現：東病棟) の移転先として病院本館 8 A 病棟の改修工事を行った。

◆数値目標 工期及び予算順守

⇒実績 予算・工期を順守し、急性期診療棟は令和5年4月20日に竣工、引き渡しを受けた。
8A病棟については、令和6年3月28日に引き渡しを受けた。

② **大学施設・設備・機器の更新**

- ・ 令和5年度の施設整備保全計画については、工期、予算を順守し、ほぼ予定どおり実行した。

◆数値目標 施設整備保全計画の100%実施及び予算順守

⇒実績 施設整備保全計画86%実施及び予算順守95%

- ・ 大学病院の老朽化した医療機器の計画的な更新を引き続き実施し、リニアック等の新規高額機器の導入、更新の検討を行った。

◆数値目標 大学病院 令和5年以降の中央診療部門の機器更新計画の策定

⇒実績 大学病院 令和5年以降の機器更新計画について、リニアック等の新規高額機器の導入、更新の検討を行った。

- ・ 若松病院の老朽化した医療機器の計画的な更新を引き続き実施するとともに、必要な基幹設備の更新に係る財源確保について検討した。

◆数値目標 若松病院 空調熱源改修（3か年計画の2年目）の実施及び財源確保

⇒実績 空調熱源改修については計画通り工事が進捗状況。加圧給水ポンプ設備については福岡県の医療提供体制施設整備交付金を申請し、交付をうけて実施。
その他、医療機器や基幹設備改修についても予算の範囲内で計画的に実施。

③ **労働安全衛生マネジメントシステム及び環境マネジメントシステム**

- ・ 職員等に対して安全衛生教育等を実施し、安全衛生管理・事故防止への意識の高揚を図った。また、令和6年度から施行される新たな化学物質の管理に向け、体制整備を行った。
- ・ 実験廃液等排出責任者等を対象とした講習会（eラーニング）を開催した。

◆数値目標 労働災害（不休災害を含む）発生件数43件以下/年、実験廃液違反0件/年

⇒実績 労働災害（不休災害を含む）発生件数50件/年、実験廃液違反1件/年

④ **情報システム等**

- ・ 効率的な業務運営、事業継続のために、情報セキュリティの十分な確保をはじめとする必要な情報システムの整備を行うとともに、情報資産の保全を図った。

◆数値目標 1時間以上の停止を伴うシステム障害3件以下/年

⇒実績 1時間以上の停止を伴うシステム障害3件/年

- ・ オンラインによる患者、家族等との面会や学生の病院内での教育環境の充実を図り、院内の病棟に整備した無線LANを引き続き有効に使用できるよう管理する。

◆数値目標 Wi-Fi整備計画に基づき、当該計画を100%達成する。

⇒実績 Wi-Fi整備計画に基づき、当該計画を100%達成した。

(4) **本学の魅力や強みを発信する積極的広報**

YouTube「産業医大オフィシャルチャンネル」及びホームページを活用し、引き続き本学の強みを活かした情報発信を行い、ブランディングの向上を図った。

また、UOEH 病院戦略（広報）を積極的に推進し、産業医科大学病院・若松病院の地域における病院のブランディングを確立し、近隣医療機関との連携を強化し、より多くの患者を獲得するため、病

院 LINE 公式チャンネルの活用、病院ホームページの充実、出前出張講座の開催等により、広報戦略を展開した。

◆数値目標 プレスリリース後、報道された件数 10 件以上、
ホームページ閲覧件数 600 万件以上、YouTube 閲覧件数 3 万件以上
大学病院 ホームページの閲覧件数 200 万件/年
若松病院 ホームページの閲覧件数 60 万件/年
S N S (LINE)による発信の登録者数 500 名/年

⇒実績 プレスリリース後、報道された件数 4 件
ホームページ閲覧件数 540 万件、 YouTube 閲覧件数 100,956 件
大学病院 ホームページの閲覧件数 139 万件/年
若松病院 ホームページの閲覧件数 29 万件/年
S N S (LINE)による発信の登録者数 470 名/年